令和４年度　事務事業評価表

9146
一般会計

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員

目　的

市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や 小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。

成　果（効果・予測）

・市内中小企業の発展と勤労者の勤労意欲や技術の向上が図られます。

課　題

・技能後継者が減少しており、勤労の励みや技能の伝承になるような式典の実施が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	246	282	416
人件費	2,978	2,978	2,979
総事業費	3,224	3,260	3,395

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	416
合　計	416

3. 活動内容

活動指標1

名称	優良工場表彰数	単位	工場
内容説明	優良工場として表彰する事業所数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称	優良従業員表彰数	単位	人
内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する事業所数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	40	40	40
実　績	26	27	―――

活動指標3

名称	技能職功労者・優良技能者表彰数	単位	人
内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	21	21	21
実　績	12	14	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内中小企業や勤労者を表彰する事業のため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

令和４年度　事務事業評価表

9148
一般会計

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

障がい者を雇用している市内事業所

目　的

障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金（市内在住の場合１人あたり５万円、市外在住の場合１人あたり３万円）を交付します。

成　果（効果･予測）

・障がい者の雇用の促進と安定が図られると同時に、企業の障がい者雇用率が上がります。

課　題

・障がい者の雇用促進に向け、市内事業所に対して事業内容の周知を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,042	1,382	1,583
人件費	744	744	745
総事業費	1,786	2,126	2,328

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,583
合　計	1,583

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付額			単位	千円
内容説明	当該年度の合計額				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	2,610	2,003	1,570	
	実　績	1,030	1,370	―――	

活動指標2

名称	申請事業所における新規補助対象者数			単位	人
内容説明	新規に雇用された障がい者の数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	5	5	5	
	実　績	13	8	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 市内中小企業の障がい者雇用に役立っています。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとやホームページで周知を行った他、障がい者雇用法定雇用率適用企業に対して現状調査を行い、補助金対象企業へは補助申請について情報提供を行いました。

令和４年度　事務事業評価表

9151
一般会計

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

補助金交付対象：大和市勤労者サービスセンター
事業の対象：中小企業の勤労者

目　的

中小企業で働く勤労者の福利厚生の向上と生活の安定を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。

成　果（効果・予測）

・大規模の企業に比べて福利厚生の水準が低くなりがちな市内中小企業の勤労者に対して一定のサービスを提供することができます。

課　題

・加入者数を増やして経営安定を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	14,600	14,600	14,600
人件費	744	744	745
総事業費	15,344	15,344	15,345

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14,600
合　計	14,600

3. 活動内容

活動指標1

名称	共済給付事業件数	単位	件
内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	600	600	600
実　績	499	498	―――

活動指標2

名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	単位	件
内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	100	100	100
実　績	64	66	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業を取捨選択することにより効率的な運営に努めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。 中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つことに役立っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 必要最低限の事務局体制としております。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 会員から会費を徴収しており、公平性が保たれております。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報誌、ホームページ、ラジオ放送などを通じて情報提供を行っております。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

9154
一般会計

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

未就労の若年者

目　的

若年者の就職活動を支援します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・外部委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナー研修を実施します。また、ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。

成　果（効果・予測）

・若年未就労者の社会的・経済的自立を促すことができます。

課　題

・より多くの若年者が参加できるように、ＰＲに努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	990	660	671
人件費	2,233	2,233	2,234
総事業費	3,223	2,893	2,905

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	671
合　計	671

3. 活動内容

活動指標1

名称	キャリアカウンセリング開催日数	単位	日
内容説明	外部委託先によるキャリアカウンセリングの開催による日数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	18	18	18
実　績	18	18	―――

活動指標2

名称	体験型セミナーの開催日数	単位	日
内容説明	外部委託先による体験型セミナーの開催日数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	6	3	3
実　績	6	3	―――

活動指標3

名称	就職活動支援セミナーの開催日数	単位	日
内容説明	ハローワーク職員による就職活動支援セミナーの開催日数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・ハローワーク大和と連携した就職支援イベントを実施するなど、若年者の就職機会を提供していきます。
・大和市、茅ヶ崎市、鎌倉市、藤沢市、綾瀬市、寒川町、ハローワーク大和、ハローワーク藤沢、大和商工会議所、茅ヶ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、藤沢商工会議所、綾瀬市商工会、寒川町商工会との連携により、高校の就職支援担当者と企業の採用担当者の就職情報交換会を実施し、高校生の地元企業への就職を引き続き支援していきます。
【第２期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 若年者の就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。 就業に向けた相談やセミナーの開催等により実際に就労に結び付くなど成果が出ています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状のままで適正といえます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分な配慮を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

9160
一般会計

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和商工会議所

目　的

大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。
・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。
・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。

成　果（効果・予測）

・会員数が維持され事業内容が充実することで、市内商工業の振興・発展を図ることができます。

課　題

・市内中小企業の経営環境は、依然厳しい状態が続いています。
・市内商工業の経済発展のためには、商工会議所と密に連絡を取り合い、迅速な商工行政の施行が求められています。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	49,840	50,140	49,840
人件費	1,489	1,489	1,489
総事業費	51,329	51,629	51,329

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	30,000
一般財源	19,840
合　計	49,840

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金・貸付金の申請件数	単位	件
内容説明	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。
【第２期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。 コロナ禍における市内事業者等に対して、国や神奈川県の支援情報をはじめ、市の経済対策についても積極的に情報提供を行うとともに、増加する経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたと考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的としており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益と負担は適正であると判断されます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等により商工業に関する情報発信を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

9168
一般会計

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	中小企業信用保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市内で事業を営む中小企業者等

目　的

市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。
・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。
・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。

成　果（効果･予測）

・大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立に寄与します。
・大和市内の起業を促進します。

課　題

・中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事例等も参考にするなど、様々な方策を検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,057,572	1,079,493	1,079,246
人件費	7,444	7,444	7,447
総事業費	1,065,016	1,086,937	1,086,693

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,000,000
一般財源	79,246
合　計	1,079,246

3．活動内容

活動指標1

名称	中小企業事業資金等融資実行額	単位	千円
内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2,500,000	2,280,000	2,280,000
実　績	3,012,400	1,798,480	―――

活動指標2

名称	利子補給金額	単位	千円
内容説明	目標値は予算額と同額		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	35,038	45,360	64,751
実　績	30,073	46,963	―――

活動指標3

名称	信用保証料補助金額	単位	千円
内容説明	目標値は予算額と同額		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	15,046	34,600	14,312
実　績	27,399	32,529	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内中小企業の経営安定化を図るうえで市が関与する必要性があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 当該事業においては、件数、金額ともに安定して推移しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 事業費は実績を基に積算しており適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市ホームページ、広報やまと、課作成チラシ、書式など、内容の改善を図りながら、さまざまな方法で情報を提供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

9176
一般会計

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

商店街団体・市民活動団体

目　的

商店街の活性化及び販売促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。

成　果（効果･予測）

・大和市商業戦略計画により短期的かつ具体性のある施策の方向性を示すことができます。
・魅力的な商品開発をすることで、来街者が増え、商店街の評価が高まり、商業活性化を図ることができます。

課　題

・連携型チャレンジ事業により創出した地域ブランドを根付かせる仕組みが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	161	577	13,672
人件費	6,700	5,806	11,171
総事業費	6,861	6,383	24,843

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	13,672
合　計	13,672

3．活動内容

活動指標1

名称	支援商店街団体数	単位	団体
内容説明	支援商店街団体等（ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業含む）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	61	58	57
実　績	57	58	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

新型コロナウイルス感染症の影響で商店街や各商店の運営・経営が厳しい状況にある中、様々な商業活性化策に取り組むとともに、本市だけでなく国や県の支援策等を商店街等に積極的に情報提供し、魅力的な商品等の開発に向けた連携型チャレンジ事業や商店会ホームページ等の活用促進を呼び掛けていきます。
【第２期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内商業の魅力向上や活力再生を図るうえで市が関与する必要性があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 魅力的な商品・サービスの開発や商店会ホームページの活用促進についてさらに推進する必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに、実施する事業に応じた必要最小限の支出であり、適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 受益の公平性や負担の適正化に配慮して、事業を遂行しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市ホームページ等を通じて情報提供するなど、社会的配慮を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

26636
一般会計

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内で活動を行う企業者

目　的

販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をＰＲするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業の支援を行います。

成　果（効果･予測）

・新たな企業の誘致や市内中小企業の設備投資、販路拡大、販売促進を支援することで、市内産業の活性化を図ることができます。

課　題

・展示会・商談会・博覧会等に出展するためには、特殊技術や独自技術による自社ブランドの製品開発と、同業他社との違いを明確にすることが必要です。
・市外から企業を誘致するためには、市域外にも効果のある広報周知が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	119,063	147,170	219,779
人件費	4,839	4,466	4,468
総事業費	123,902	151,636	224,247

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	219,779
合　計	219,779

3．活動内容

活動指標1

名称	展示会等出展料補助金支給件数	単位	件
内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	17	17	17
実　績	7	10	―――

活動指標2

名称	奨励事業計画認定件数	単位	件
内容説明	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	5	5
実　績	5	7	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・大和市企業活動振興条例施行後の実績、コロナ禍の経済状況等を踏まえて、引き続き条例に基づく奨励措置等の周知に努めるとともに、市内の企業活動の振興につながる活動について検討しながら事業を継続します。

【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。 市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への企業誘致につながっています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催しなどにて情報提供を行いました。
	A	A	A	

令和４年度　事務事業評価表

35719
一般会計

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等

目　的

市内ロボット関連企業やロボット等を活用してカーボンニュートラルの促進を図る企業への支援を行うことにより、市内産業をより一層発展させていきます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・神奈川版オープンイノベーションに参画している企業を対象に、調査研究費や設備導入費を補助するとともに、生活支援ロボット共同研究組織に対する支援を行います。
・「さがみロボット産業特区」のＰＲを図るために、ロボット展示等を通じ、市民の意識を高めていきます。

成　果（効果･予測）

・「さがみロボット産業特区」加入を契機として、生活支援ロボット関連企業等への各種支援施策を実施することで、販路開拓や新規産業の創出等、市内企業の活性化に繋がることが期待できます。

課　題

・ロボットの活用および開発に向けた検討にあたり、市内事業所との連携が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	4,516	1,262	4,033
人件費	2,233	2,233	3,724
総事業費	6,749	3,495	7,757

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,033
合　計	4,033

3．活動内容

活動指標1

名称	「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数	単位	社
内容説明	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	20	20	20
実　績	15	15	―――

活動指標2

名称	コンサルティング実施数	単位	社
内容説明	コンサルティング実施事業者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	3	2
実　績	3	2	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

カーボンニュートラルの実現に向けて、ロボットやデジタル技術を活用した支援を行う新規事業を展開するための検討を進めます。
【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内産業をより一層発展させるため、市が実施する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。 市内産業をより一層発展させることに役立っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

40644
一般会計

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内での起業を目指す個人又は起業後間もない個人事業主、法人

目　的

起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・起業家支援スペース（起業家向けレンタルオフィス）を貸し出します。なお、入居者は選考委員会による選考で決定します。
・起業家支援スペース入居者には、退去後に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に起業家支援助成金を支給します（条件あり）。
・「経営」、「財務」、「販路開拓」、「人材育成」の４つのテーマ別に起業についてのサポートセミナーを開催します。

成　果（効果･予測）

・起業の機運を高め、市内での起業を促進すると共に市内産業の活性化を図ります。

課　題

・起業に係る支援のニーズを、起業を目指す個人、起業後間もない個人事業主、法人から数多く拾い上げて把握に努め、より有効な起業促進施策を検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	170	372	2,960
人件費	1,489	1,489	1,489
総事業費	1,659	1,861	4,449

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,960
合　計	2,960

3．活動内容

活動指標1

名称	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）	単位	区画
内容説明	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	5	5
実　績	5	5	―――

活動指標2

名称	やまと起業家支援スペース入居者の起業数	単位	名
内容説明	やまと起業家支援スペース入居者のうちの起業者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	0	2
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称	やまと起業家サポートセミナー申込率	単位	%
内容説明	セミナーの募集定員に対する申込者数の割合		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	0	80
実　績	0	0	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

起業に係る支援のニーズ把握に努めると共に関係機関との連携を図りながら、起業者支援を継続して実施します。
【第２期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 政府の掲げる「新しい資本主義」の重点投資分野の一つである起業者支援について、市が起業を目指す個人等のニーズを的確に把握し、支援を行うことが重要です。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 やまと起業家支援スペースは全区画使用されており、やまと起業サポートセミナーの募集定数に対する申込み数も多く、成果を上げています。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業の実施に対して必要最低限の事業費及び人件費で実施しており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 起業家支援スペースの入居については選考委員会を設けて公平に選考を実施しており、公平性が保たれています。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 社会的配慮を念頭に置いて事業を実施し、十分な取組みを行っています。

令和４年度　事務事業評価表

9147
一般会計

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主

目　的

勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、共済掛金の一部を補助します。補助金額は従業員1人につき、月掛金額の２０％（補助限度額は月額１，４００円）に対象月数を乗じた額。期間は掛金を払い始めた月から３６ヶ月。

・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会議所が取り扱っています。

成　果（効果・予測）

・市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定が図られます。

課　題

・中小企業等の事業主に加入促進を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	15,282	16,737	16,738
人件費	744	744	745
総事業費	16,026	17,481	17,483

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	16,738
合　計	16,738

3. 活動内容

活動指標1

名称	中退金補助事業		単位	千円
内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	16,552	15,670	16,738
実　績	15,282	16,737	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。					

令和４年度　事務事業評価表

9149
一般会計

事務事業名	（一財）神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	駐留軍関係離職者等臨時措置法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

一般財団法人神奈川県駐労福祉センター

目　的

駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐留軍関係離職者に対する職業相談を支援します。

成　果（効果･予測）

・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。

課　題

・米軍再編成や基地の移転、縮小により駐留軍離職者の増加が見込まれます。また、その多くが高齢であるため再就職が困難です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	200	200	200
人件費	372	372	372
総事業費	572	572	572

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	200
合　計	200

3．活動内容

活動指標1

名称	相談回数	単位	回
内容説明	職業相談の開催回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	12	12	12
実　績	11	11	―――

活動指標2

名称	相談件数	単位	件
内容説明	職業相談の相談件数（２０件×１２回）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	240	240	240
実　績	16	8	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

駐留軍関係離職者の就労支援が図られるため、今後も補助金交付を継続します。

令和４年度　事務事業評価表

9150
一般会計

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内在住の勤労者

目　的

勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。

成　果（効果･予測）

・市内在住勤労者の福祉増進と生活安定が図られます。

課　題

・勤労者生活資金融資制度について、より利用者にとって利用しやすい制度を考えていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	150,000	150,000	150,000
人件費	744	744	745
総事業費	150,744	150,744	150,745

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	150,000
一般財源	0
合　計	150,000

3．活動内容

活動指標1

名称	生活資金融資制度		単位	千円
内容説明	融資実行額：目標は利用可能残高（貸付枠−貸付残高）			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	55,372	62,022	70,767	
実　績	2,330	0	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き利用状況や他自治体の状況などを把握しながら、事業を継続します。					

令和４年度　事務事業評価表

9152
一般会計

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

神奈川県連合会県中央地域連合

目　的

労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・県中央地域連合に対し、事業費（メーデー、スポーツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン等）の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・労働団体の健全な発展と労働福祉の向上が図られます。

課　題

・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	500	500	500
人件費	372	372	372
総事業費	872	872	872

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	500
合　計	500

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付	単位	回
内容説明	労働団体の正常かつ健全な発展と労働福祉の向上を図るため		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を注視しながら検討を重ねます。

令和４年度　事務事業評価表

9153
一般会計

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

湘北建築高等職業訓練校

目　的

建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。

課　題

・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	93	93	93
人件費	372	372	372
総事業費	465	465	465

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	93
合　計	93

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付	単位	回
内容説明	建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っていますので、今後も事業を継続します。					

令和４年度　事務事業評価表

9155
一般会計

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

勤労者

目　的

勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよう、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催します。

成　果（効果・予測）

・勤労者の知識や就労環境の向上が図られます。

課　題

・雇用形態が複雑化して勤労者を取り巻く環境は厳しいため、社会情勢や経済状況に沿った内容の講座を開催する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	30	30	30
人件費	372	372	372
総事業費	402	402	402

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	30
合　計	30

3. 活動内容

活動指標1

名称	講座開催数	単位	回
内容説明	講座を開催した数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等をふまえて随時見直しを行います。

令和４年度　事務事業評価表

9161
一般会計

事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内各商店街団体

目　的

夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。

成　果（効果･予測）

・快適な商店街づくりと周辺地域の防犯に貢献し、来街者の商店街団体への評価が高まります。
・街路灯電気料を一部補助することで、商店街団体の経済的な負担を軽減し、健全な商店街活動を支援します。

課　題

・商店街団体の解散や会員数の減少により、街路灯の維持管理が負担になっています。
・電気料金の軽減を図るためにもＬＥＤへの移行促進が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	2,815	3,994	4,479
人件費	5,583	2,159	3,724
総事業費	8,398	6,153	8,203

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,479
合　計	4,479

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数			単位	団体
内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	21	21	21	
	実　績	21	21	―――	

活動指標2

名称	街路灯のLED化率			単位	%
内容説明	街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	88	88	88	
	実　績	84	84	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

街路灯の維持に係る支援は、商店街団体の経済的な負担を軽減するとともに、街の賑わいを創出し、夜間でも市民が安心して歩くことのできる、安全で快適な商店街づくりには不可欠な事業です。今後も継続的に支援を行うとともに、街路灯のＬＥＤ化を促進し、節電対策を図っていく必要があります。

令和４年度　事務事業評価表

9162
一般会計

事務事業名	商店街共同（催事等）支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

商店街の活性化を図るため、事業を実施する商店街団体

目　的

商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・商店街の活性化及び街の賑わいの創出に繋がります。
・催事等の開催により、住民の地元商店街への関心が高まり、来街者の増加や販売促進に繋がります。

課　題

大型量販店の出店やインターネット通信販売の拡大、消費者ニーズの変化等により、商店街にとって厳しい経営環境が続いている中、商店街には大型店や通信販売事業者とは違った魅力づくりが求められています。
※令和4年度は新型コロナの影響で催事等の実施が少なく補助金の交付が減ったと推測される。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	125	200	1,125
人件費	3,722	2,159	3,724
総事業費	3,847	2,359	4,849

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,125
合　計	1,125

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	32	26	25
実　績	3	6	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

商店会活動の活性化や販売促進につながるよう、商店会のイベント等への補助については継続６回目以降の補助額を半額とするなど事業の硬直化を防ぎながら継続し、商店会の取り組みを支援していきます。

令和４年度　事務事業評価表

9167
一般会計

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民

目　的

企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・経営コンサルタントの国家資格である中小企業診断士に依頼を行い、月１回創業・経営なんでも相談会を開催して経営全般にわたる助言及び指導を行います。

成　果（効果･予測）

・起業する人が増えるとともに、市内中小企業の経営改善につながることから、市内の商工業が発展します。

課　題

・原則として毎月第１週火曜日に１日３枠で実施していますが、定員に達している月が多く、相談機会を逸している事業者が一定数いることから、相談日の拡充を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	455	546	546
人件費	744	744	745
総事業費	1,199	1,290	1,291

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	546
合　計	546

3. 活動内容

活動指標1

名称	創業・経営なんでも相談会（開催日数）	単位	日
内容説明	創業・経営なんでも相談会の開催日数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	12	12	12
実　績	10	12	―――

活動指標2

名称	創業・経営なんでも相談会（参加者数）	単位	人
内容説明	創業・経営なんでも相談会の参加者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	24	24	24
実　績	22	31	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き検討を行いながら事業を継続します。

令和４年度　事務事業評価表

9170
一般会計

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内小中学校に通学する児童及び生徒

目　的

創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・小中学校の担当教諭に趣旨説明を行い、小中学生から作品を募集します。
・神奈川県発明協会や大和商工会議所などから審査員の派遣を依頼し、審査会を開催して入賞作品を決定します。
・全作品を展示する展覧会（大和市青少年発明くふう展）を開催し、入賞者を表彰します。

成　果（効果･予測）

・小中学生の創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成します。

課　題

・大和市青少年創意くふう展への出品点数が減少傾向にあるため、出品点数を増加させるための施策を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	63	75	109
人件費	1,861	2,233	2,234
総事業費	1,924	2,308	2,343

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	109
合　計	109

3．活動内容

活動指標1

名称	大和市青少年発明くふう展出品点数		単位	点
内容説明	市内小中学校からの総出品点数			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	200	200	200
実　績	135	86	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

市内小中学生において創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、より多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び広報を行います。

令和４年度　事務事業評価表

9171
一般会計

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市地域工業会連合会

目　的

住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・６つの地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に対して、企業間や住民との交流事業や清掃活動等の事業費の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・近隣企業と地元住民の相互理解が深まります。

課　題

・企業の撤退に伴い住工混在が進んでおり、地域工業会連合会の組織を強化して、活動を活発にする必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	86	80	80
人件費	3,722	2,978	3,724
総事業費	3,808	3,058	3,804

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	80
合　計	80

3．活動内容

活動指標1

名称	清掃活動回数	単位	回
内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称	地元住民との交流回数	単位	回
内容説明	賀詞交歓会、工場見学会		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2	2	2
実　績	0	1	―――

活動指標3

名称	産業フェア出展	単位	回
内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のＰＲを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。

令和４年度　事務事業評価表

9178
一般会計

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和商工会議所（やまと産業フェア実行委員会）

目　的

市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとともに準備段階から協力、支援します。

成　果（効果･予測）

・市内の商工業者及び農業者が多数参加し、市内外からの来場者に向け、商品や製品を展示や販売することで、本市の産業を市民に広くＰＲできます。
・多くの異業種が集まるイベントのため、産業間の交流が図られ、本市の産業の活性化につながります。

課　題

・農業者も参加するため、第一次産業も含めた異業種交流をより一層、深める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,700	1,500	1,500
人件費	372	372	745
総事業費	2,072	1,872	2,245

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,500
合　計	1,500

3．活動内容

活動指標1

名称	やまと産業フェア及び実行委員会等出席回数	単位	回
内容説明	やまと産業フェア及び実行委員会等への市職員出席回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	5	5
実　績	0	4	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

市内の商・工・農業者が中心となり、市内の産業を市の内外に広く紹介するとともに、市内の産業の活性化推進や普及啓発のための重要なイベントであることから、引き続き支援していきます。

令和４年度　事務事業評価表

9180
一般会計

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	安心して消費生活を送っている
根拠法令	名　称	計量法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所

目　的

適正な計量の実施の確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。

成　果（効果･予測）

・取引、証明に係る計量器の適正水準を維持し特定商品を製造及び販売する事業所への量目立入り検査もしくは買取り検査を行うことにより、適正な計量の実施の確保を図り、安心して消費生活を送ることができます。

課　題

・適正な計量の実施の確保を図るため、職員の計量法に係る専門的知識・技術の継承や立入り検査等の経験、能力を高め、計量行政職員を育成していくことが課題です。

※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,799	2,182	2,631
人件費	5,211	5,211	5,585
総事業費	7,010	7,393	8,216

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,631
合　計	2,631

3．活動内容

活動指標1

名称	計量定期検査		単位	個
内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	705	567	679
実　績	627	492	―――

活動指標2

名称	計量法令に係る立入り検査件数		単位	件
内容説明	職員による事業所への立入り検査件数			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	24	24	24
実　績	12	2	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。

令和４年度　事務事業評価表

12435
一般会計

事務事業名	商店街共同（設備整備等）支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商店街団体

目　的

商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・街路灯、アーチ、アーケード、シンボルタワー、サイン施設、モニュメント、駐輪・駐車場施設及び情報関連施設（ポイントカード機器）等の整備また空き店舗の改修、賃借料等について商店街団体等が実施する事業に要する費用の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・商店街の環境整備により、賑わいのある魅力的な商業地の形成が図られます。
・老朽化した街路灯を改修することで、商店街のイメージアップになり、かつ防犯や交通安全にも役立ちます。

課　題

・商店街で設置する設備整備の補助金は多額な予算を必要とすることから、計画的に事業を進めていくためには、商店街団体との調整が求められます。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	83	1,458	1,973
人件費	4,466	2,159	4,468
総事業費	4,549	3,617	6,441

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,973
合　計	1,973

3．活動内容

活動指標1

名称	施設整備等補助金交付件数	単位	件
内容説明	施設整備した商店街団体数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4	5	3
実　績	1	5	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

商店街の活性化及び魅力ある商店街づくりのため、商店街団体が主体的に実施する施設整備に対して、柔軟で迅速な対応ができるように各商店街の意向を把握するとともに、より効率的な事業の推進を図ります。

令和４年度　事務事業評価表

13232
一般会計

事務事業名	工業実態調査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内で製造業等を営む法人事業者

目　的

市内で製造業等を営む法人事業者の状況及び課題等を本調査によって把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげること

手段、手法【実施手法： 直営　】

・業種、従業員数等、事業所の基本情報を収集する「基礎調査」と、景況感、取組み、経営課題、本市事業の認知度、今後の見通し等に関する情報を収集する「動向調査」の二部構成で調査を実施します。
・調査は隔年で実施し、郵送により調査を行います。

成　果（効果･予測）

・隔年の定点調査を実施し、調査結果を分析することで市内製造業等法人事業者の実態を時系列で把握することが可能になり、実効性の高い産業振興施策の展開に向けて活用できます。

課　題

・対象が市内で製造業等を営む法人事業者であることから、製造業以外の業種を営む中小企業者のニーズを把握するための調査手法を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	390	0
人件費	0	372	0
総事業費	0	762	0

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	調査票送付事業所数		単位	件
内容説明	工業実態調査の調査票を送付する事業所数			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	600	0
実　績	0	611	―――

活動指標2

名称	調査回答事業所数		単位	件
内容説明	工業実態調査の調査回答数※有効票のみ			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	180	0
実　績	0	174	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

隔年の定点調査を実施し、調査結果を分析することで市内製造業等法人事業者の実態を時系列で把握し、実効性の高い産業振興施策の展開に向けて有効に活用します。

令和４年度　事務事業評価表

16875
一般会計

事務事業名	事業協同組合等設立指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	中小企業等協同組合法
		商店街振興組合法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合、組合設立の意思のある中小企業者

目　的

事業協同組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合設立等の認可及び運営について相談・助言を行います。

成　果（効果・予測）

・中小企業等の組織の強化、事業経営の安定を図ることができます。

課　題

・今後の組合の設立には、地域・業種を問わず様々な形態の組合化が予想されます。組織運営に関して指導監督業務があることから、その対応に専門的知識が求められています。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	372	372	372
総事業費	372	372	372

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	決算関係・定款変更・役員変更等の届出件数	単位	件数
内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく届出です		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	13	13	1
実　績	23	14	―――

活動指標2

名称	設立・運営等指導件数	単位	件数
内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく指導事務です		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	13	13	1
実　績	11	10	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

事業協同組合等設立指導事務は中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法等に基づいて行われる事務であり、また県より権限移譲された事務でもあることから、市が行うことが妥当であり、今後も各事業協同組合との連絡調整を図り、適切で的確な指導をしていきます。

令和４年度　事務事業評価表

16876
一般会計

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	大規模小売店舗立地法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

１０００㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。

目　的

大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。

成　果（効果･予測）

・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。

課　題

・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。
・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	372	372	372
総事業費	372	372	372

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数	単位	回数
内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	5	5
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。

令和４年度　事務事業評価表

46581
一般会計

事務事業名	また来てねクーポン券発行事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和04年度	令和04年度	1年

2. 事務事業の概要

対　象

市内に店舗・営業所等を有し、その場で取引を行う者で、本事業の趣旨を理解できる者。

目　的

コロナ禍で影響を受けている市内事業者の事業継続の支援を目的とします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・本事業の申込みを行い、決定された市内店舗等にまた来てねクーポン券を配布します。
・使用期間後は使用済みクーポン券の枚数に応じて助成金を交付します。

成　果（効果・予測）

市内事業者の支援を通じて、市内地域経済の活性化及び消費喚起を図ることができます。

課　題

より効果的な支援となるよう、多くの事業者に参加いただくため、事業の周知を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	29,645	0
人件費	0	5,137	0
総事業費	0	34,782	0

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	認定事業者数		単位	
内容説明	クーポン券を取り扱う事業者数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	0	1,000	0	
実　績	0	401	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	―	3年度	―	4年度	Ⅲ：廃止または終了

地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度の単年度事業として実施しました。

令和４年度　事務事業評価表

46582
一般会計

事務事業名	コロナに負けない新規出店応援補助事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和04年度	令和04年度	1年

2. 事務事業の概要

対　象

市内の空き店舗を活用して新規出店を行うもの、もしくは既にしているもの

目　的

コロナ禍による影響が広がる中で、市内の空き店舗を活用して事業を始める事業者を支援することで、市内経済の活性化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・本事業の申込みを行い、審査・選考によって決定された助成採択事業者の助成申請に対して、新規出店に伴う経費の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・本事業によって新規出店を検討する事業者が増加します。
・決定された助成採択事業者に助成金を支給することで出店時の経営基盤の安定を図り、市内経済の活性化に寄与します。

課　題

・新規事業であり、事業の認知度を向上させるための広報施策の実施が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	7,500	0
人件費	0	3,722	0
総事業費	0	11,222	0

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業申込者件数	単位	件
内容説明	コロナに負けない新規出店応援事業の申込者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	15	0
実　績	0	7	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	―	3年度	―	4年度	Ⅲ：廃止または終了

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため

令和４年度　事務事業評価表

46654
一般会計

事務事業名	原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田　豊

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和04年度	令和04年度	1年

2．事務事業の概要

対　象

市内中小事業者

目　的

原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、給付金の支給と相談窓口の設置を行います。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・原油価格・物価高騰の影響を受けた事業所に給付金を支給します。
・経営課題や資金調達などの相談に中小企業診断士等が直接対応する窓口を開設し、経営改善計画の策定支援などを行います。

成　果（効果･予測）

・給付金の支給のみならず、中小企業診断士による経営相談窓口を開設し、あらゆる経営課題に対する助言及び支援を行うことにより、市内中小事業者の経営基盤の安定を図り、市内経済の活性化に寄与します。

課　題

・新規事業であり、事業の認知度を向上させるための広報施策の実施が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	246,533	0
人件費	0	3,722	0
総事業費	0	250,255	0

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	給付金支給事業所数	単位	件
内容説明	給付金を支給した事業所の数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	3,000	0
実　績	0	1,847	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	―	3年度	―	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため					